

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 石原産業株式会社

【英訳名】 ISHIHARA SANGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 織田 健造

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目3番15号

【電話番号】 大阪(6444)1853

【事務連絡者氏名】 経理部長 長井 康博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見2丁目10番30号

【電話番号】 東京(3230)8697

【事務連絡者氏名】 東京支店総務部長 大櫛 直樹

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都千代田区富士見2丁目10番30号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第87期 前第2四半期 連結累計期間	第88期 当第2四半期 連結累計期間	第87期 前第2四半期 連結会計期間	第88期 当第2四半期 連結会計期間	第87期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	47,376	49,843	23,170	21,598	104,511
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,247	1,807	2,444	563	2,670
四半期(当期)純損失 () (百万円)	2,388	2,207	1,472	505	1,323
純資産額 (百万円)			43,847	41,355	44,811
総資産額 (百万円)			175,066	167,490	174,381
1株当たり純資産額 (円)			109.46	103.26	111.87
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	5.96	5.51	3.67	1.26	3.30
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			25.0	24.7	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	957	6,957			879
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	980	1,619			7,426
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,033	5,874			13,855
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			16,830	17,470	18,304
従業員数 (人)			1,901	1,926	1,878

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、
潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、産業用電力及び蒸気の生産、供給、販売を行ってございました四日市エネルギーサービス(株)(持分法適用関連会社)について、JENホールディングス(株)が保有する同社全株式を取得したため、持ち株比率100%の連結子会社となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1,926
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1,171
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、出向社員、執行役員及び嘱託等は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
無機化学事業	14,049	
有機化学事業	4,750	
合計	18,800	

(注) 1. 上記金額は販売価格により算出しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
無機化学事業	12,614	
有機化学事業	7,433	
建設事業	1,367	
その他の事業	182	
合計	21,598	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三井物産株式会社	2,489	10.7	2,778	12.9

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、アジアを中心とした世界経済の持ち直しを背景として、一般的に緩やかな回復基調を維持しましたが、円高の進行などにより輸出の増勢が鈍化し、景気の先行きに不透明感が強まる状況となっております。

このような状況の中、当第2四半期連結会計期間における連結業績につきましては、売上高は215億円(前年同四半期比15億円減)、営業利益は2億円(前年同四半期は12億円の営業損失)、経常損失は5億円(前年同四半期は24億円の経常損失)、四半期純損失は5億円(前年同四半期は14億円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(無機化学事業)

酸化チタンは、為替円高の影響を受けたものの、国内外ともに需要が持ち直したことや、アジアを中心に需給のタイト化を反映した販売価格の改善が進んだことなどから、売上高は増加しました。

機能材料、電子材料は、脱硝触媒用途向けなどで販売の減少がありましたが、電子部品用途向けなどでは景気回復を反映して想定以上に好調な販売が続ки、売上高が増加しました。

損益面では、酸化チタンの出荷回復により生産稼働率が向上したことから、前年同期に比べて大幅に改善しました。

この結果、売上高は126億円(前年同四半期比13億円増)、営業利益は3億円(前年同四半期は8億円の営業損失)となりました。

(有機化学事業)

農薬は、国内では前年同四半期並みの販売となったものの、海外では主力市場である欧州で、夏場の高温乾燥などの天候要因が殺菌剤の販売にマイナスに働いたことに加え、対欧州通貨で一段と円高が進行したことなどから、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は74億円(前年同四半期比31億円減)、営業利益は3億円(前年同四半期比1億円増)となりました。

(建設事業)

建設事業は、売上高は13億円(前年同四半期比2億円増)、営業損失44百万円(前年同四半期は95百万円の営業損失)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、商社業が中心であり、売上高は1億円、営業利益は30百万円となり、ともに前年同四半期並となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,674億円となり、前連結会計年度末に比べ68億円減少しました。この主な要因は、原材料及び貯蔵品などのたな卸資産が36億円、投資有価証券が15億円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債については1,261億円となり、前連結会計年度末に比べ34億円減少しております。主な要因は、流動負債その他に含まれている建設事業に係る前受金が22億円増加したことや、固定負債その他に含まれる長期預り金が55億円減少したことによるものであります。

純資産については413億円となり、前連結会計年度末に比べ34億円減少しました。主な要因は、当四半期純損失による利益剰余金の減少などによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の25.7%から24.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ3億円減少し174億円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各活動のキャッシュ・フローのうち主なものは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を6億円(前年同四半期は23億円の税金等調整前四半期純損失)計上しましたが、売上債権が減少したことによる資金の増加40億円などにより、50億円の収入(前年同四半期比36億円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得による支出が10億円あったことなどにより、11億円の支出(前年同四半期比8億円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金を返済したことなどにより41億円の支出(前年同四半期比82億円の支出増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1,380百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	403,839,431	403,839,431	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	403,839,431	403,839,431		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成22年7月1日 至平成22年9月30日		403,839		43,420		9,155

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	54,744	13.56
エーエージーシーエス エヌブイ ベルチム マネージメント エヌブイ (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	NERING STRAAT 15, 1840 LONDERZEEL, BELGIUM 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	16,000	3.96
ユーピーエルジャパン株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビル30F	11,700	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,282	1.55
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,257	1.55
ISK交友会	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号	5,884	1.46
石原産業従業員持株会	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号	5,846	1.45
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10 号	5,837	1.44
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	5,263	1.30
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	5,000	1.24
計		122,813	30.41

(注) エーエージーシーエス エヌブイ ベルチム マネージメント エヌブイの持株数のうち、16,000千株は、Belchim Management NV/SA社が実質的に所有しており、同社はこれ以外に2,000千株を同社名義で所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,642,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 395,772,000	395,772	
単元未満株式	普通株式 4,425,431		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	403,839,431		
総株主の議決権		395,772	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式339株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目3番15号	3,642,000		3,642,000	0.90
計		3,642,000		3,642,000	0.90

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	91	86	72	68	71	63
最低(円)	75	67	66	62	60	57

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,949	18,387
受取手形及び売掛金	29,611	29,661
商品及び製品	20,316	21,580
仕掛品	7 7,518	7 6,603
原材料及び貯蔵品	9,163	12,465
繰延税金資産	4,142	2,412
その他	1,403	2,149
貸倒引当金	301	311
流動資産合計	89,804	92,950
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	23,297	22,430
その他（純額）	33,387	35,815
有形固定資産合計	1, 4 56,684	1, 4, 5 58,246
無形固定資産		
のれん	35	46
その他	336	319
無形固定資産合計	371	366
投資その他の資産		
投資有価証券	4,238	4 5,829
繰延税金資産	15,054	15,684
その他	1,491	1,459
貸倒引当金	138	140
投資損失引当金	15	15
投資その他の資産合計	20,630	22,818
固定資産合計	77,686	81,430
資産合計	167,490	174,381

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,487	15,929
短期借入金	6 37,543	39,269
1年内償還予定の社債	100	-
未払法人税等	323	747
フェロシルト回収損失引当金	3,613	2,700
その他の引当金	7 1,044	7 995
その他	6 10,452	5 8,582
流動負債合計	69,566	68,225
固定負債		
社債	1,900	2,000
長期借入金	6 30,853	29,126
退職給付引当金	8,013	7,777
フェロシルト回収損失引当金	9,779	11,410
その他の引当金	561	561
資産除去債務	864	-
その他	6 4,596	5 10,468
固定負債合計	56,568	61,344
負債合計	126,134	129,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,625	10,625
利益剰余金	8,771	6,321
自己株式	666	664
株主資本合計	44,607	47,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	50
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	3,323	2,365
在外子会社年金債務調整額	27	29
評価・換算差額等合計	3,279	2,285
少数株主持分	28	35
純資産合計	41,355	44,811
負債純資産合計	167,490	174,381

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	47,376	49,843
売上原価	39,003	39,230
売上総利益	8,372	10,612
販売費及び一般管理費	¹ 9,584	¹ 9,537
営業利益又は営業損失()	1,211	1,075
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	31	77
その他	149	103
営業外収益合計	193	194
営業外費用		
支払利息	818	929
持分法による投資損失	279	682
為替差損	539	998
その他	592	466
営業外費用合計	2,229	3,076
経常損失()	3,247	1,807
特別利益		
前期損益修正益	² 86	-
保険差益	48	-
負ののれん発生益	-	38
事業構造改善引当金戻入額	-	45
その他	14	³ 64
特別利益合計	149	147
特別損失		
固定資産処分損	263	439
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	802
その他	33	24
特別損失合計	296	1,266
税金等調整前四半期純損失()	3,394	2,926
法人税、住民税及び事業税	249	253
法人税等調整額	1,253	970
法人税等合計	1,004	717
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	2,208
少数株主損失()	2	1
四半期純損失()	2,388	2,207

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	23,170	21,598
売上原価	19,691	16,603
売上総利益	3,479	4,995
販売費及び一般管理費	¹ 4,763	¹ 4,769
営業利益又は営業損失()	1,284	226
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	23	65
為替差益	-	22
その他	77	71
営業外収益合計	107	165
営業外費用		
支払利息	442	458
持分法による投資損失	64	275
為替差損	405	-
その他	355	221
営業外費用合計	1,267	955
経常損失()	2,444	563
特別利益		
前期損益修正益	² 83	-
保険差益	48	-
負ののれん発生益	-	38
事業構造改善引当金戻入額	-	45
その他	11	5
特別利益合計	143	88
特別損失		
固定資産処分損	82	177
その他	7	21
特別損失合計	89	199
税金等調整前四半期純損失()	2,390	673
法人税、住民税及び事業税	21	60
法人税等調整額	937	228
法人税等合計	916	167
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	505
少数株主損失()	2	0
四半期純損失()	1,472	505

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	3,394	2,926
減価償却費及びその他の償却費	2,741	2,876
減損損失	23	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	6
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	240	246
フェロスルト回収損失引当金の増減額(は減少)	1,979	718
その他の引当金の増減額(は減少)	110	99
受取利息及び受取配当金	43	90
支払利息	818	929
為替差損益(は益)	89	31
持分法による投資損益(は益)	2 279	2 682
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	802
固定資産処分損益(は益)	78	187
売上債権の増減額(は増加)	3,855	1,210
たな卸資産の増減額(は増加)	3,073	3,136
その他の流動資産の増減額(は増加)	701	510
仕入債務の増減額(は減少)	4,109	2,161
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,245	2,093
その他	52	81
小計	41	8,465
利息及び配当金の受取額	43	63
利息の支払額	795	926
保険金の受取額	48	-
法人税等の支払額	296	644
営業活動によるキャッシュ・フロー	957	6,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	20
定期預金の払戻による収入	20	20
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	6	8
固定資産の取得による支出	1,207	915
固定資産の売却による収入	167	318
貸付けによる支出	83	235
貸付金の回収による収入	128	236
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 1,013
残余財産の分配収入	21	-
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	980	1,619

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	767	1,148
長期借入れによる収入	10,373	1,530
長期借入金の返済による支出	4,526	5,625
リース債務の返済による支出	312	408
預り金の返済による支出	264	218
自己株式の純増減額（は増加）	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,033	5,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	297
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,181	833
現金及び現金同等物の期首残高	12,648	18,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,830	17,470

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(連結の範囲に関する事項の変更)
(1) 連結の範囲の変更 持分法適用関連会社であった四日市エネルギーサービス(株)は平成22年9月30日に全株式を取得し100%子会社となったため、当第2四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。 なお、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結貸借対照表には、平成22年9月30日現在における同社の貸借対照表のみを連結し、四半期連結損益計算書には同社の損益を持分法にて取り込んでおります。
(2) 変更後の連結子会社の数 15社
(持分法の適用に関する事項の変更)
(1) 持分法適用関連会社の変更 持分法適用関連会社であった四日市エネルギーサービス(株)は100%子会社となったため、持分法の適用を除外しております。
(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社
(会計処理基準に関する事項の変更)
(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる期首の利益剰余金の減少額は242百万円であります。 また、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。
(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常損失に与える影響はそれぞれ軽微であります。税金等調整前四半期純損失は802百万円増加しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は864百万円であります。
(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました固定負債の「長期預り金」(当第2四半期連結会計期間725百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の10以下であり重要性がないため、「その他」に含めて表示しております。なお、前第2四半期連結会計期間の「長期預り金」は6,498百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(重要な偶発債務)

1. 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況と汚染源を特定する調査を実施してきました。汚染の拡散防止策にかかわる設計データの収集、原因物質の除去や不溶化の工法についての試験施工の決定など、一定の進捗はありました。平成22年度は試験施工の状況を踏まえつつ引き続き詳細な調査を継続いたします。従って、具体的な汚染修復の対策が固まるのは平成23年度以降と見込まれ、現時点でその費用を合理的に見積もることは困難であります。

2. 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の調査状況は下記のとおりであり、将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の確認に至っておらず、その措置に関する費用を現時点で合理的に見積もることは困難であります。

第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されました。平成22年度から平成25年度頃までに、更に埋設物の埋設位置・範囲の特定並びに適切な埋設物撤去方法の検討を実施する予定としており、この検討過程において、埋設状況の全体概要の推定が可能になるものと考えております。

旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画から順次掘削を開始しました。掘削区画からはフェロシルトと思われる無機性汚泥などが確認されました。埋設状況の全体概要が判明する時期は、平成23年度以降と考えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 136,942百万円 また、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関などからの借入債務等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">石原鉱産(株)</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>石原酸素(株)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高 受取手形割引高 157百万円</p> <p>4 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。当該変動は四日市エネルギーサービス(株)を連結の範囲に含めたことによるものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,177百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,581百万円</td> </tr> </table> <p>6 平成20年6月に四日市エネルギーサービス(株)に対して行った自家発電事業関連設備の譲渡については、従来、金融取引として処理をしてきましたが、連結の範囲に含めたことにより当第2四半期連結会計期間の連結貸借対照表において、金融取引処理を消去しております。</p> <p>これにより、流動負債その他(預り金)531百万円及び固定負債その他(長期預り金)5,266百万円が減少することとなり、短期借入金504百万円及び長期借入金4,362百万円が増加することとなります。</p> <p>7 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は59百万円であります。</p>	石原鉱産(株)	53百万円	石原酸素(株)	100百万円	計	153百万円	建物及び構築物	16,177百万円	機械装置及び運搬具	19,581百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 135,970百万円 また、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関などからの借入債務等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">石原鉱産(株)</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>石原酸素(株)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高 受取手形割引高 215百万円</p> <p>4 担保資産 建物及び構築物 15,981百万円 機械装置及び運搬具 14,754百万円 上記のほか、投資有価証券597百万円を関連会社の金融機関からの借入の担保に供しております。</p> <p>5 自家発電事業関連設備の譲渡に関連して、金融取引として処理をしている連結貸借対照表上の残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,346百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(預り金)</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他(長期預り金)</td> <td style="text-align: right;">5,481百万円</td> </tr> </table> <p>7 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は7百万円であります。</p>	石原鉱産(株)	60百万円	石原酸素(株)	100百万円	計	160百万円	建物及び構築物	218百万円	機械装置及び運搬具	4,346百万円	有形固定資産その他	3百万円	流動負債その他(預り金)	535百万円	固定負債その他(長期預り金)	5,481百万円
石原鉱産(株)	53百万円																										
石原酸素(株)	100百万円																										
計	153百万円																										
建物及び構築物	16,177百万円																										
機械装置及び運搬具	19,581百万円																										
石原鉱産(株)	60百万円																										
石原酸素(株)	100百万円																										
計	160百万円																										
建物及び構築物	218百万円																										
機械装置及び運搬具	4,346百万円																										
有形固定資産その他	3百万円																										
流動負債その他(預り金)	535百万円																										
固定負債その他(長期預り金)	5,481百万円																										

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>輸送費</td><td>1,007百万円</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td>1,027百万円</td></tr> <tr><td>給与賞与等</td><td>1,776百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>155百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>2,582百万円</td></tr> <tr><td>支払委託費</td><td>636百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>224百万円</td></tr> </table> <p>2 主として貸倒引当金の戻入益及び原材料棚卸差額であります。</p>	輸送費	1,007百万円	拡販費	1,027百万円	給与賞与等	1,776百万円	賞与引当金繰入額	155百万円	退職給付費用	124百万円	試験研究費	2,582百万円	支払委託費	636百万円	減価償却費	224百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>輸送費</td><td>1,145百万円</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td>1,028百万円</td></tr> <tr><td>給与賞与等</td><td>1,748百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>122百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>134百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>2,590百万円</td></tr> <tr><td>支払委託費</td><td>590百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>238百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14百万円</td></tr> </table> <p>3 特別利益のその他は、主として第一生命保険の株式会社化に伴う、株式割当て相当の収入58百万円によるものであります。</p>	輸送費	1,145百万円	拡販費	1,028百万円	給与賞与等	1,748百万円	賞与引当金繰入額	122百万円	退職給付費用	134百万円	試験研究費	2,590百万円	支払委託費	590百万円	減価償却費	238百万円	貸倒引当金繰入額	14百万円
輸送費	1,007百万円																																		
拡販費	1,027百万円																																		
給与賞与等	1,776百万円																																		
賞与引当金繰入額	155百万円																																		
退職給付費用	124百万円																																		
試験研究費	2,582百万円																																		
支払委託費	636百万円																																		
減価償却費	224百万円																																		
輸送費	1,145百万円																																		
拡販費	1,028百万円																																		
給与賞与等	1,748百万円																																		
賞与引当金繰入額	122百万円																																		
退職給付費用	134百万円																																		
試験研究費	2,590百万円																																		
支払委託費	590百万円																																		
減価償却費	238百万円																																		
貸倒引当金繰入額	14百万円																																		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>輸送費</td><td>538百万円</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td>535百万円</td></tr> <tr><td>給与賞与等</td><td>817百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>155百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>1,107百万円</td></tr> <tr><td>支払委託費</td><td>363百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>114百万円</td></tr> </table> <p>2 主として貸倒引当金の戻入益及び原材料棚卸差額であります。</p>	輸送費	538百万円	拡販費	535百万円	給与賞与等	817百万円	賞与引当金繰入額	155百万円	退職給付費用	63百万円	試験研究費	1,107百万円	支払委託費	363百万円	減価償却費	114百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>輸送費</td><td>579百万円</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td>612百万円</td></tr> <tr><td>給与賞与等</td><td>835百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>122百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>1,155百万円</td></tr> <tr><td>支払委託費</td><td>351百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>118百万円</td></tr> </table>	輸送費	579百万円	拡販費	612百万円	給与賞与等	835百万円	賞与引当金繰入額	122百万円	退職給付費用	74百万円	試験研究費	1,155百万円	支払委託費	351百万円	減価償却費	118百万円
輸送費	538百万円																																
拡販費	535百万円																																
給与賞与等	817百万円																																
賞与引当金繰入額	155百万円																																
退職給付費用	63百万円																																
試験研究費	1,107百万円																																
支払委託費	363百万円																																
減価償却費	114百万円																																
輸送費	579百万円																																
拡販費	612百万円																																
給与賞与等	835百万円																																
賞与引当金繰入額	122百万円																																
退職給付費用	74百万円																																
試験研究費	1,155百万円																																
支払委託費	351百万円																																
減価償却費	118百万円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 未残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">17,058百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>引出制限付預金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,830百万円</td> </tr> </table> <p>2 持分法による投資損益は、配当金受取額を控除して 記載しております。</p>	現金及び預金	17,058百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	20百万円	引出制限付預金	208百万円	現金及び現金同等物	16,830百万円	<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 未残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">17,949百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>引出制限付預金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,470百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、新たに四日市エネルギーサー ビス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び 負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による支 出(純額)との関係は次のとおりであります。 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,371百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,681百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,646百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,622百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度取得持分</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出額</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	17,949百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	472百万円	引出制限付預金	6百万円	現金及び現金同等物	17,470百万円	流動資産	1,371百万円	固定資産	6,681百万円	流動負債	1,646百万円	固定負債	4,622百万円	負ののれん	38百万円	過年度取得持分	585百万円	差引：株式の取得価額	1,160百万円	現金及び現金同等物	146百万円	差引：取得による支出額	1,013百万円
現金及び預金	17,058百万円																																		
預入期間が3か月を超える 定期預金	20百万円																																		
引出制限付預金	208百万円																																		
現金及び現金同等物	16,830百万円																																		
現金及び預金	17,949百万円																																		
預入期間が3か月を超える 定期預金	472百万円																																		
引出制限付預金	6百万円																																		
現金及び現金同等物	17,470百万円																																		
流動資産	1,371百万円																																		
固定資産	6,681百万円																																		
流動負債	1,646百万円																																		
固定負債	4,622百万円																																		
負ののれん	38百万円																																		
過年度取得持分	585百万円																																		
差引：株式の取得価額	1,160百万円																																		
現金及び現金同等物	146百万円																																		
差引：取得による支出額	1,013百万円																																		

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	403,839

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	3,642

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4 配当に関する事項
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	無機化学事業 (百万円)	有機化学事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,281	10,580	1,106	201	23,170		23,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			975	241	1,216	(1,216)	
計	11,281	10,580	2,081	442	24,387	(1,216)	23,170
営業利益又は営業損失()	806	144	95	24	732	(551)	1,284

(注) 事業区分は、製品の種類、製造方法及び市場等の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する主要な製品又は事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 無機化学事業 ... 酸化チタン、機能材料、電子材料、その他化成品
- (2) 有機化学事業 ... 農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬
- (3) 建設事業 建設業
- (4) その他の事業 ... 商社業等

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	無機化学事業 (百万円)	有機化学事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,846	23,421	1,652	454	47,376		47,376
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,358	418	1,777	(1,777)	
計	21,846	23,421	3,011	873	49,153	(1,777)	47,376
営業利益又は営業損失()	1,760	1,777	112	67	27	(1,184)	1,211

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び市場等の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する主要な製品又は事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 無機化学事業 ... 酸化チタン、機能材料、電子材料、その他化成品
- (2) 有機化学事業 ... 農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬
- (3) 建設事業 建設業
- (4) その他の事業 ... 商社業等

2. 会計基準等の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,743	1,945	1,865	4,616	23,170		23,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,423	1,205	0	23	2,652	(2,652)	
計	16,167	3,151	1,865	4,639	25,823	(2,652)	23,170
営業利益又は営業損失()	1,023	105	129	113	886	(398)	1,284

(注) 国又は地域区分は、地理的接近度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、本邦以外の各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア ... シンガポール、台湾
- (2) 米州 米国
- (3) 欧州 ベルギー、フランス、スペイン

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,990	3,472	2,318	13,594	47,376		47,376
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,988	2,308	1	59	10,357	(10,357)	
計	35,978	5,781	2,320	13,653	57,733	(10,357)	47,376
営業利益又は営業損失()	632	5	78	864	305	(1,516)	1,211

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的接近度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、本邦以外の各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア ... シンガポール、台湾
- (2) 米州 米国
- (3) 欧州 ベルギー、フランス、スペイン

2. 会計基準等の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	米州	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	4,783	3,385	5,177	103	13,449
連結売上高(百万円)					23,170
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.7	14.6	22.3	0.4	58.0

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア ... 中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
- (2) 米州 米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
- (3) 欧州 ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
- (4) その他 ... オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	米州	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	9,180	5,252	14,551	128	29,113
連結売上高(百万円)					47,376
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	11.1	30.7	0.3	61.5

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア ... 中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
- (2) 米州 米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
- (3) 欧州 ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
- (4) その他 ... オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、事業活動方針や経営資源の配分を決定し、業績を評価する単位で構成しており、製品やサービスの特性や製造方法、製造過程に基づいて「無機化学事業」、「有機化学事業」、「建設事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「無機化学事業」は無機化学品である酸化チタンやその他化成品、機能材料及び電子材料の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。「有機化学事業」は、有機化学品である農薬及び医薬品の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。また、当社グループの生産設備などの建設・修繕や外部受託によるプラントなどの建設を行う「建設事業」、「その他の事業」は商社業等で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	建設事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	25,155	21,267	2,904	515	49,843		49,843
セグメント間の内部売上高又は振替高			1,242	543	1,785	1,785	
計	25,155	21,267	4,147	1,058	51,628	1,785	49,843
セグメント利益	1,068	762	4	77	1,913	838	1,075

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 838百万円には、セグメント間取引消去127百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 965百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	建設事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	12,614	7,433	1,367	182	21,598		21,598
セグメント間の内部売上高又は振替高			803	261	1,065	1,065	
計	12,614	7,433	2,170	444	22,663	1,065	21,598
セグメント利益又は損失()	359	314	44	30	659	433	226

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 433百万円には、セグメント間取引消去75百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 508百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	78		0	0
	買建 日本円	300		9	9
	合計	378		10	10

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
 該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(取得による企業結合)

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 四日市エネルギーサービス(株)
 事業の内容 産業用電力及び蒸気の生産、供給、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社四日市工場の安定操業及び製造コスト削減を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成22年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 34.1%
 企業結合日に取得した議決権比率 65.9%
 取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得によったためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)に取得しているため、取得日までの被取得企業の業績は、持分法に基づいて会計処理し、四半期連結損益計算書に取り込んでおります。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	取得直前に保有していた四日市エネルギーサービス(株) の株式の企業結合日における時価	585百万円
	追加取得した四日市エネルギーサービス(株)の株式	1,160百万円
取得原価		1,745百万円

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価及び持分法による評価額の合計額との差額

差額は生じておりません。

5 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん

38百万円

(2) 負ののれんの発生原因

企業結合時の時価純資産額が、取得原価を上回ったため、差額を負ののれんとして計上しております。

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 252百万円

損益に与える影響は軽微であります。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
103.26円	111.87円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,355	44,811
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,327	44,775
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	(28)	(35)
普通株式の発行済株式数(千株)	403,839	403,839
普通株式の自己株式数(千株)	3,642	3,601
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	400,197	400,237

2 1株当たり四半期純損失金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 5.96円	1株当たり四半期純損失金額 5.51円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	2,388	2,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	2,388	2,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	400,295	400,220

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	3.67円	1株当たり四半期純損失金額	1.26円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	1,472	505
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,472	505
普通株式の期中平均株式数(千株)	400,283	400,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

石原産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 万 里 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石原産業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「追加情報 重要な偶発債務」に、四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応、及び、四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

石原産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 万 里 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石原産業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「追加情報 重要な偶発債務」に、四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応、及び、四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。